

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,592,867	20.1	2,592,867	42.0	普通税	2,591,542	99.9	123,477	
地方譲与税	120,331	0.9	120,331	2.0	法定普通税	2,591,542	99.9	123,477	
利子割交付金	2,591	0.0	2,591	0.0	市町村民税	1,113,122	42.9	38,768	
配当割交付金	11,053	0.1	11,053	0.2	個人均等割	36,547	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	12,451	0.1	12,451	0.2	所得割	904,995	34.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	49,581	1.9	8,176	
地方消費税交付金	453,683	3.5	453,683	7.4	法人税割	121,999	4.7	30,592	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,304,221	50.3	84,709	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,272,397	49.1	84,709	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	69,797	2.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	104,402	4.0	-	
自動車税環境性能割交付金	9,389	0.1	9,389	0.2	釧産税	-	-	-	
法人事業税交付金	29,140	0.2	29,140	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	17,114	0.1	17,114	0.3	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	13,263	0.1	13,263	0.2	目的税	1,325	0.1	-	
自動車税減収補填特例交付金	3,264	0.0	3,264	0.1	法定目的税	1,325	0.1	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	587	0.0	587	0.0	入湯税	1,325	0.1	-	
地方交付税	3,509,523	27.1	2,901,569	47.0	事業所税	-	-	-	
普通交付税	2,901,569	22.4	2,901,569	47.0	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	607,954	4.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	6,758,142	52.3	6,150,188	99.7	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,716	0.0	1,716	0.0	合計	2,592,867	100.0	123,477	
分担金・負担金	100,434	0.8	-	-					
使用料	116,307	0.9	10,159	0.2					
手数料	10,094	0.1	-	-					
国庫支出金	3,632,172	28.1	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	666,306	5.2	-	-					
財産収入	27,298	0.2	4,620	0.1					
寄附金	36,065	0.3	-	-					
繰入金	22,356	0.2	-	-					
繰越金	273,593	2.1	-	-					
諸収入	293,895	2.3	3,253	0.1					
地方債	993,389	7.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	76,551	0.6	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	267,238	2.1	-	-					
歳入合計	12,931,767	100.0	6,169,936	100.0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	91,334	0.7	-	91,334
総務費	3,039,610	24.2	60,028	880,833
民生費	3,055,259	24.4	40,872	1,743,012
衛生費	1,209,107	9.6	2,890	1,159,500
労働費	443,821	3.5	1,224	20,790
農林水産業費	440,852	3.5	142,575	277,333
商工費	364,789	2.9	77,326	201,339
土木費	1,703,418	13.6	530,533	1,203,108
消防費	401,307	3.2	95,161	311,307
教育費	1,188,422	9.5	297,680	804,816
災害復旧費	9,455	0.1	-	1,005
公債費	987,741	7.9	-	903,259
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,535,115	100.0	1,248,289	7,597,636

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,865,666	30.8	2,596,928	2,340,590	35.9
人件費	1,402,138	11.2	1,283,863	1,027,525	15.8
うち職員給	757,458	6.0	658,896	-	-
扶助費	1,475,787	11.8	409,806	409,806	6.3
公債費	987,741	7.9	903,259	903,259	13.9
元利償還金	987,736	7.9	903,254	903,254	13.9
内 うち元金	948,303	7.6	863,821	863,821	13.3
訳 うち利子	39,433	0.3	39,433	39,433	0.6
一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
その他の経費	7,411,705	59.1	4,656,026	3,466,851	53.2
物件費	1,446,233	11.5	1,238,302	828,270	12.7
維持補修費	284,841	2.3	232,402	189,160	2.9
補助費等	4,022,080	32.1	1,852,188	1,427,344	21.9
うち一部事務組合負担金	360,394	2.9	360,393	337,327	5.2
繰出金	1,199,413	9.6	1,063,095	1,022,077	15.7
積立金	68,860	0.5	33,161	-	-
投資・出資金・貸付金	390,278	3.1	236,878	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,257,744	10.0	344,682	-	-
うち人件費	20,459	0.2	20,459	-	-
普通建設事業費	1,248,289	10.0	343,677	-	-
うち補助	395,427	3.2	13,196	-	-
うち単独	799,143	6.4	329,062	-	-
災害復旧事業費	9,455	0.1	1,005	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,535,115	100.0	7,597,636	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,959	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,706	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	236.71	km ²	実質公債費比率	15.3	%
歳入総額	12,931,767	千円	将来負担比率	93.0	%
歳出総額	12,535,116	千円	市町村類型	H28 V-1 H29 V-1 H30 V-1	
実質収支	313,593	千円	(年度毎)	R01 V-1 R02 IV-1	
標準財政規模	6,410,285	千円			
地方債現在高	8,350,712	千円			

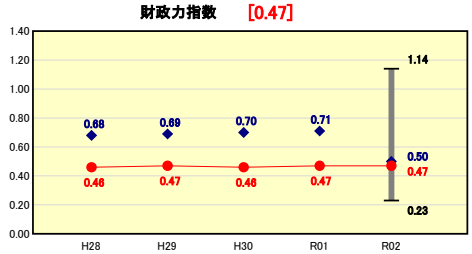


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和2年度

富山県上市町

財政力

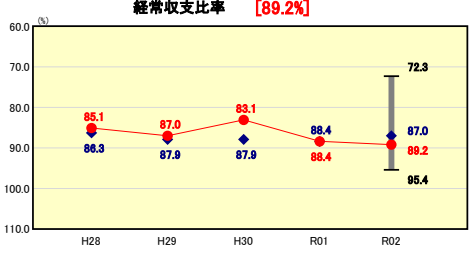


類似団体内順位 16/33 全国平均 0.51 富山県平均 0.58

財政力指数の分析欄

昨年度と同率で、依然として類似団体平均を下回る厳しい財政状況が続いている。単年度の財政力指数(0.474)についても、対前年度比0.003ポイントの増となっているが、厳しい状況には変わりない。引き続き、税の徴収強化を図る等歳入の確保に努め、一般財源の安定確保に努めていく。

財政構造の弾力性

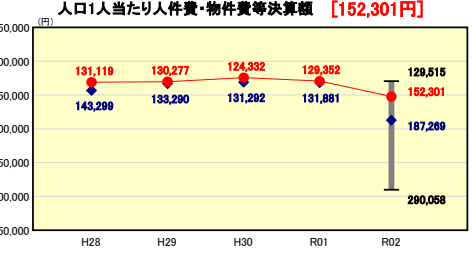


類似団体内順位 24/33 全国平均 93.1 富山県平均 87.8

経常収支比率の分析欄

歳出については、病院事業補助金の補助費等や、除雪委託料等の維持補修費が増加し、分子の経常経費充当一般財源等が全体で増となった。歳入においては、減収補てん債の皆増等により、分母の経常一般財源等が全体で増となったが、昨年度から0.8ポイント増加し、類似団体平均よりも高くなった。今後は、さらなる歳入の確保に努めるとともに、定員管理適正化計画による人事管理や継続的な事務事業の見直し、指定管理者制度等による民間活用の推進、病院事業の経営改善等を図り、経常経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

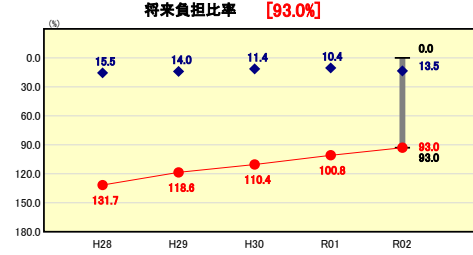


類似団体内順位 9/33 全国平均 145,817 富山県平均 132,656

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、普通会計職員数が減となったが、会計年度任用職員制度の開始により物件費から人件費へ移行したことにより、大幅増となった。逆に物件費では、人件費移行により減となったが、1人1台端末整備事業などによる学校情報機器整備が大幅増となったことなどにより増となった。類似団体平均との比較においては、大幅に下回っている。今後も、民間活力の活用を図るなど、効率的な行政運営に努める。

将来負担の状況

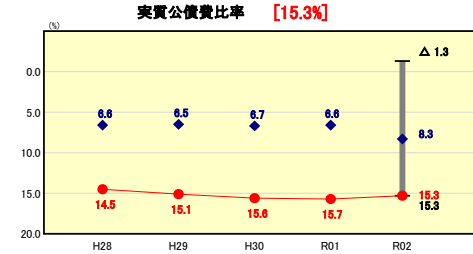


類似団体内順位 33/33 全国平均 24.9 富山県平均 96.9

将来負担比率の分析欄

比率算定の基礎となる将来負担額については、元金償還に伴う地方債残高の減、一部事務組合等負担見込額の減等により、将来負担比率は昨年度から7.8ポイントの減となったが、依然として下水道事業及び病院事業で多くの地方債残高を有しているほか、将来負担額から控除となる財政調整基金等、充当可能基金の積立額が他団体と比較して少額であることなど、比率は類似団体平均を大きく上回っている。今後も起債の抑制を図るとともに、充当可能基金の増額に努める。

公債費負担の状況

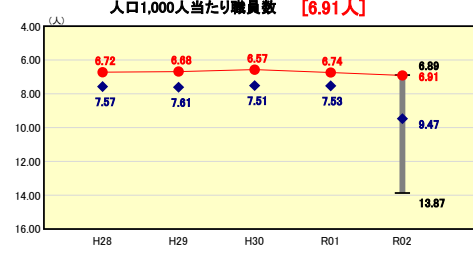


類似団体内順位 33/33 全国平均 5.7 富山県平均 9.7

実質公債費比率の分析欄

3年平均で、昨年度から0.4ポイントの減となり、起債許可の基準となる18%も下回ってはいるものの、依然として類似団体平均を大きく上回っている。単年度では、普通会計は増となったが、公営企業会計では病院事業債の償還終了に伴う病院事業会計への繰出金の減、債務負担行為の減等により、0.1ポイント減少している。今後も、起債の抑制を図るなど着実な比率の減少に努める。

定員管理の状況

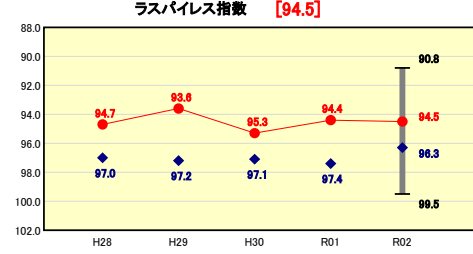


類似団体内順位 2/33 全国平均 8.16 富山県平均 7.50

人口1,000人当たり職員数の分析欄

普通会計の職員数は、類似団体平均との比較では、平成27年度以降、類似団体区分が変更となったことに伴い、継続してこれを下回っている。今後も民間活力の活用の方策を検討・実施し、組織のスリム化を図っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 9/33 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイルズ指数の分析欄

定員管理適正化計画に基づく人事管理や給与の適正運用等により、類似団体平均との比較において、引き続きこれを下回っている。今後も、給与及び職員数の適正化に努める必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

富山県上市町

経常収支比率の分析

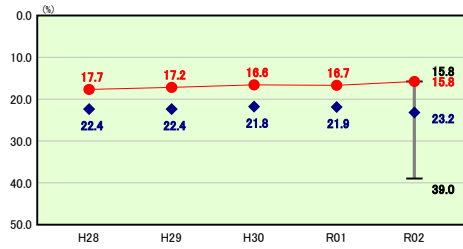
人口	19,959	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,706	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	236.71	k㎡	実質公債費比率	15.3	%
歳入総額	12,931,767	千円	将来負担比率	93.0	%
歳出総額	12,535,115	千円	市町村類型	H28 V-1 H29 V-1 H30 V-1	
実質収支	313,593	千円	(年度毎)	R01 V-1 R02 IV-1	
標準財政規模	6,410,285	千円			
地方債現在高	8,350,712	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

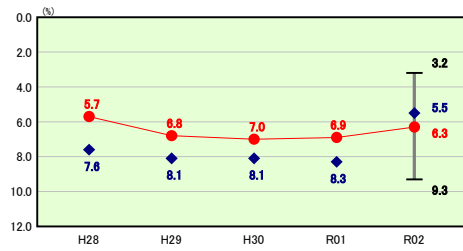
類似団体内順位 1/33 全国平均 26.8 富山県平均 21.2



人件費の分析欄
昨年度から0.9ポイント減となり、類似団体平均との比較でも下回っている。今後も、定員管理適正化計画に基づき、適正な人事管理を図るとともに、引き続き給与の適正な運用に努める。

扶助費

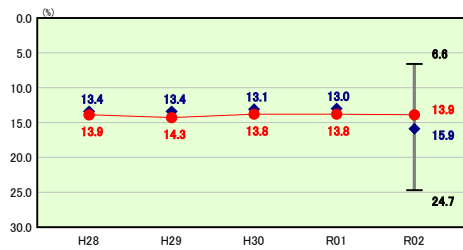
類似団体内順位 26/33 全国平均 12.4 富山県平均 8.8



扶助費の分析欄
認定こども施設型給付費が増となったが、児童手当や子ども妊産婦福祉医療費等が減となったことにより、昨年度から0.6ポイント減となった。
しかしながら、類似団体平均との比較では、高い数値を示している。補助事業等に係る扶助費が多くを占めており、経費の削減は困難であるが、町単独の扶助費についてはその効果等を検証し、見直しを図っていく。

公債費

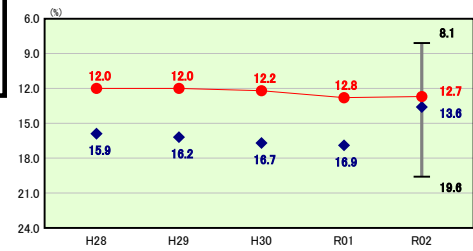
類似団体内順位 14/33 全国平均 16.3 富山県平均 18.7



公債費の分析欄
平成13年度の償還ピーク時以降は減少傾向にあるが、類似団体平均を若干上回っている。平成20、21年度において、補償金免除繰上償還を実施したほか、平成26年度においても、地域総合整備事業債の繰上償還を行うなど、起債残高の抑制及び将来の利子負担の節減に努めている。近年は、ほぼ横ばいの状態が続いている。今後も、起債発行を抑制するなど公債費の適正化に努めていく。

物件費

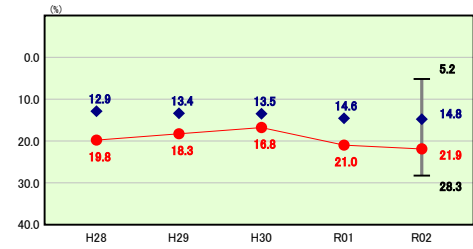
類似団体内順位 10/33 全国平均 14.3 富山県平均 13.5



物件費の分析欄
指定管理料等の増に伴い、若干増となったが、他費目との関係で、昨年度から0.1ポイント減となったが、類似団体平均との比較においては、0.9ポイント下回っている。今後も、施設の維持管理委託料や需用費・役務費等経常的な物件費の見直しを進めていく。

補助費等

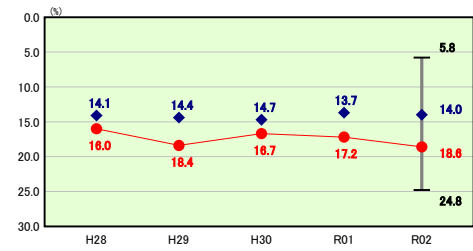
類似団体内順位 28/33 全国平均 10.7 富山県平均 11.5



補助費等の分析欄
類似団体平均との比較において上回っているのは、平成28年度における中新川広域行政事務組合下水道事業の地方公営企業法適用等によるものである。また、令和2年度は病院事業への補助金が増となったことにより、0.9ポイント増となった。病院事業の経営改善に努めるとともに、町単補助分について有効性等を精査し、見直しに取り組んでいく。

その他

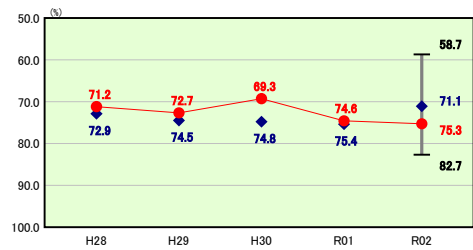
類似団体内順位 30/33 全国平均 12.6 富山県平均 14.1



その他の分析欄
令和2年度は、豪雪に伴う除雪経費に増による維持補修費の増、後期高齢者医療事業特別会計繰出金の増等による繰出金の増等により、昨年度から1.4ポイントの増となり、依然として類似団体平均を上回っている。維持補修費については、除雪経費等やむを得ないものを除き事業の妥当性を検討するなどその適正な支出に努めつつ、繰出金についても、繰出基準に準拠したうえで見直し等による抑制に努めていく。

公債費以外

類似団体内順位 25/33 全国平均 76.8 富山県平均 69.1



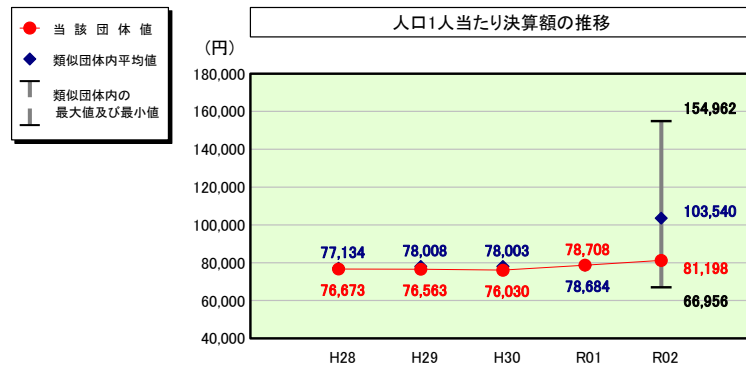
公債費以外の分析欄
昨年度から0.7ポイントの増となり、類似団体平均との比較でも4.2ポイント上回った。維持補修費、繰出金が増加したことが要因。病院事業の経営改善に努めるとともに、事業計画の見直し等による繰出金の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

富山県上市町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

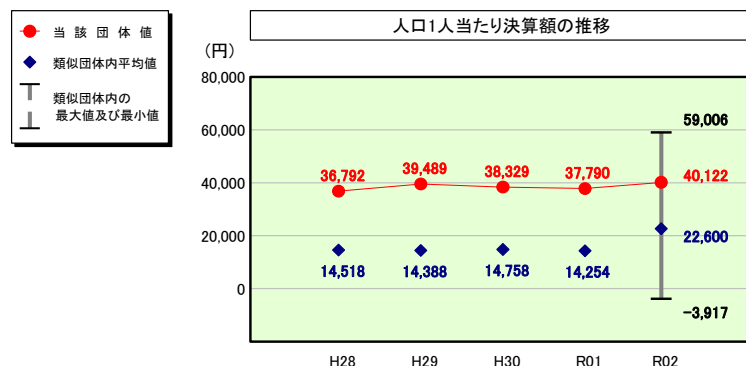
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,402,138	70,251	92,289	▲ 23.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	226,382	11,342	11,808	▲ 3.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	701	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	85,540	4,286	3,431	24.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	20,459	1,025	2,100	▲ 51.2
▲退職金	▲ 113,891	▲ 5,706	▲ 6,802	▲ 16.1
合計	1,620,628	81,198	103,540	▲ 21.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.91	9.47	▲ 2.56
ラスパイレス指数	94.5	96.3	▲ 1.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

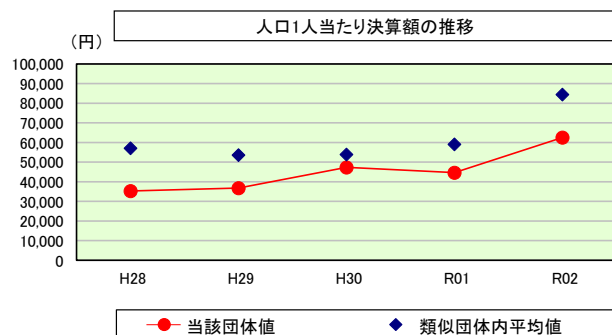


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	991,453	49,674	55,103	▲ 9.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	63	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	472,730	23,685	21,337	11.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	542,657	27,189	3,097	777.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	11,444	573	611	▲ 6.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 88,200	▲ 4,419	▲ 2,054	115.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,129,293	▲ 56,581	▲ 55,559	1.8
合計	800,791	40,122	22,600	77.5

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	750,830	35,292	▲ 21.4	57,122	0.4	▲ 21.8
うち単独分	445,751	20,952	18.5	36,191	11.2	7.3
H29	770,968	36,788	4.2	53,655	▲ 6.1	10.3
うち単独分	483,142	23,054	10.0	32,719	▲ 9.6	19.6
H30	979,842	47,308	28.6	53,869	0.4	28.2
うち単独分	379,812	18,338	▲ 20.5	35,046	7.1	▲ 27.6
R01	907,533	44,631	▲ 5.7	59,119	9.7	▲ 15.4
うち単独分	472,475	23,236	26.7	29,900	▲ 14.7	41.4
R02	1,248,289	62,543	40.1	84,459	42.9	▲ 2.8
うち単独分	799,143	40,039	72.3	47,314	58.2	14.1
過去5年間平均	931,492	45,312	9.2	61,645	9.5	▲ 0.3
うち単独分	516,065	25,124	21.4	36,234	10.4	11.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

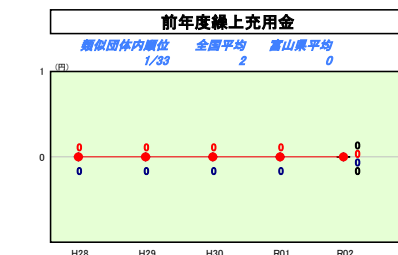
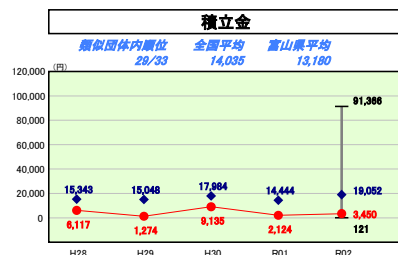
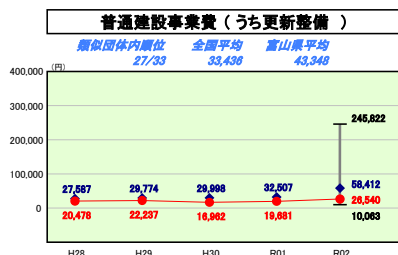
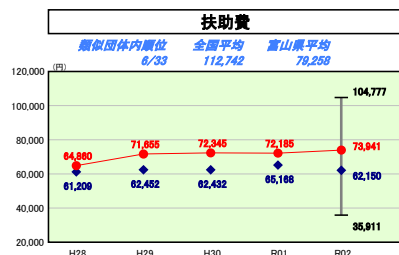
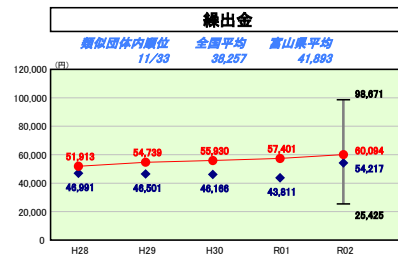
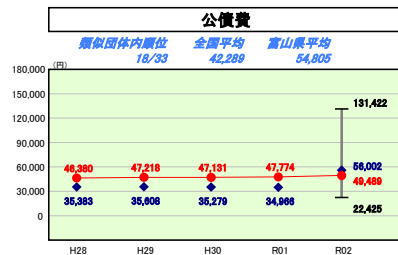
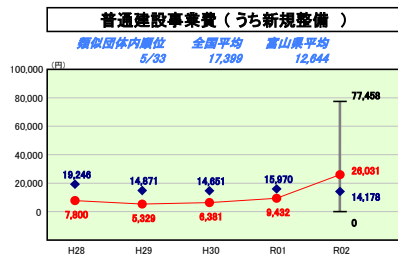
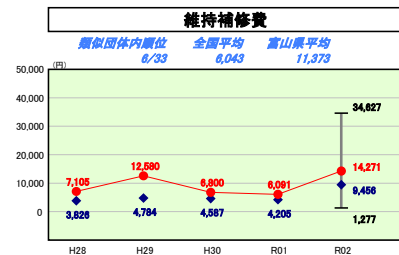
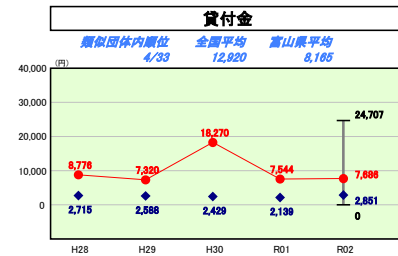
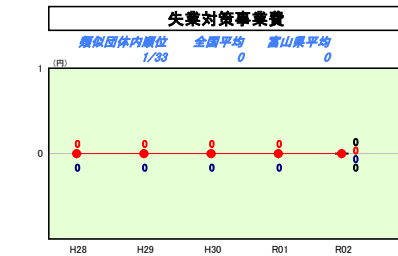
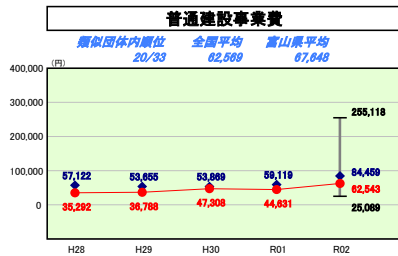
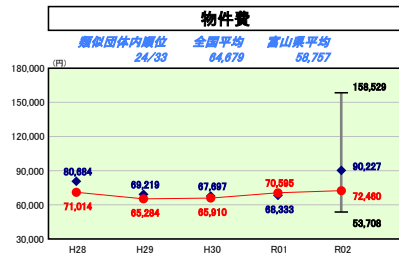
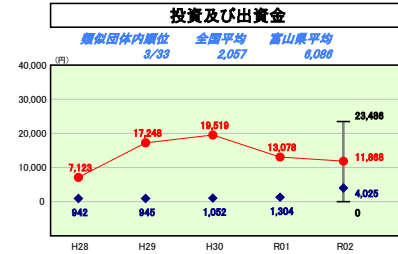
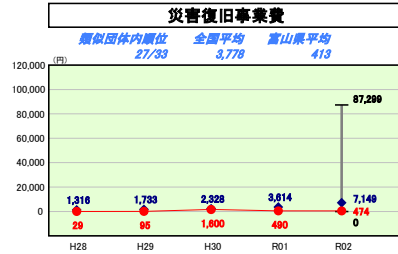
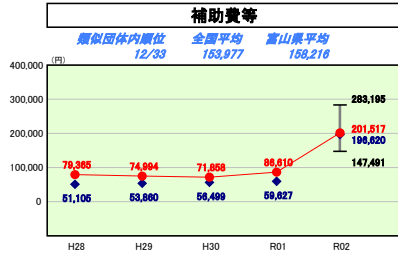
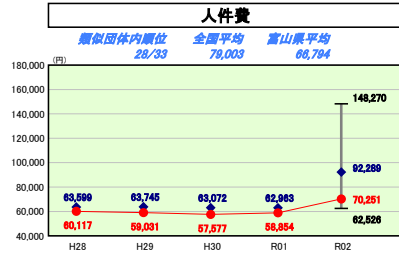
令和2年度

富山県上市町

人口	19,959人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,706人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	236,711世帯	実質公債費比率	15.3%
歳入総額	12,831,767千円	将来負担比率	93.0%
歳出総額	12,835,115千円	市町村類型	H28 V-1 H29 V-1 H30 V-1
実質収支	313,593千円	(年度毎)	R01 V-1 R02 IV-1
標準財政規模	6,410,285千円		
地方債現在高	8,350,712千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

住民一人当たりコストで最も大きな割合を占めるのは補助費等(住民一人当たり201,517円)で、昨年度から114,907円の大幅増となった。国の新型コロナウイルス感染症対策である特別定額給付金の皆増が大きな要因となっているが、病院事業への補助金や一部事務組合等への負担金についても依然として多額であるなど、類似団体平均との比較でも上回っている。病院事業の経営改善を図るとともに、町単補助事業についても有効性等を精査し、見直しに取り組んでいく。
 次いで、大きな割合を占めるのは扶助費(住民一人当たり70,251円)で、平成25年度以降増加傾向が続いている。類似団体平均との比較においても依然としてこれを上回っている。補助事業等に係る扶助費が多くを占めており、経費の削減は困難であるが、町単独の扶助費についてはその効果等を検証し、見直しを図っていく。
 このほか、人件費(住民一人当たり72,460円)、物件費(住民一人当たり14,178円)が大きな割合を占めている。人件費については会計年度任用職員制度の開始により大幅な増となったが、適正な人事管理及び給与の運用に努め、物件費についてもやや増となったことから、施設管理費等の経常的な物件費の見直しを進めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

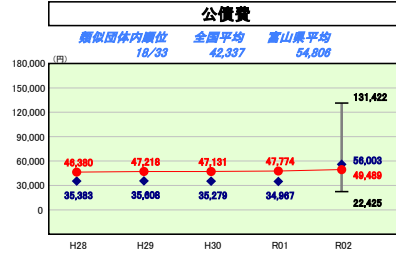
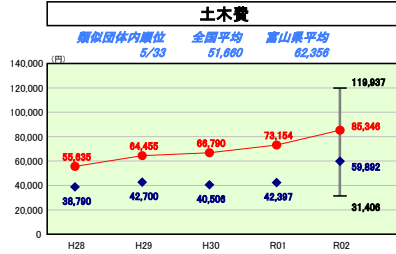
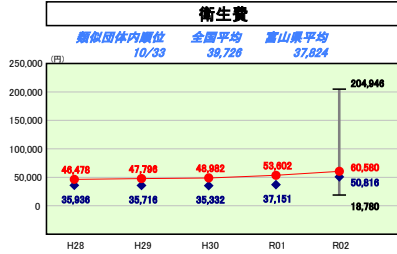
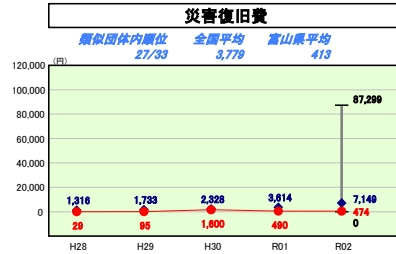
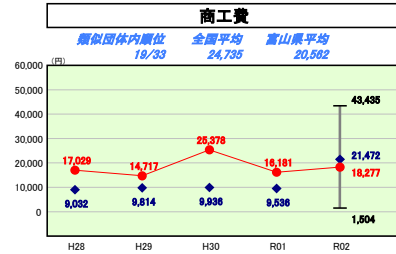
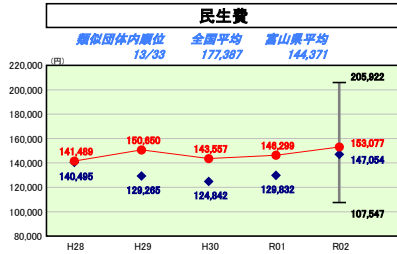
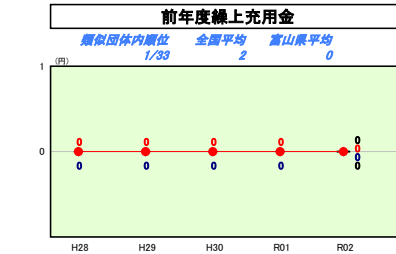
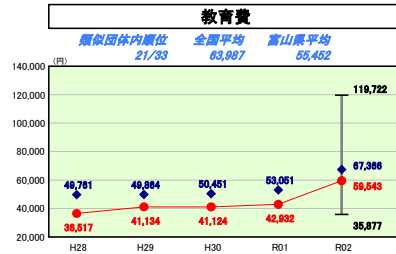
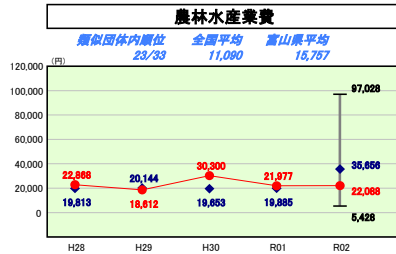
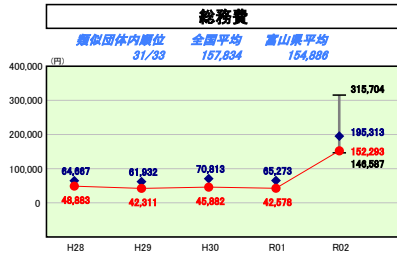
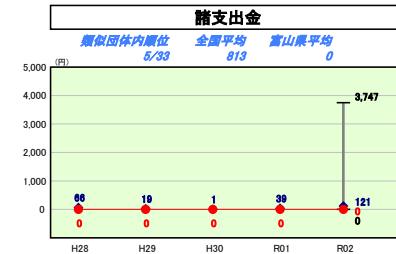
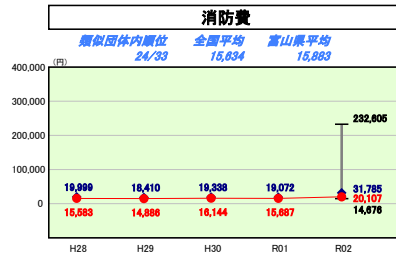
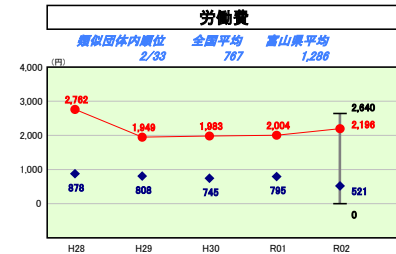
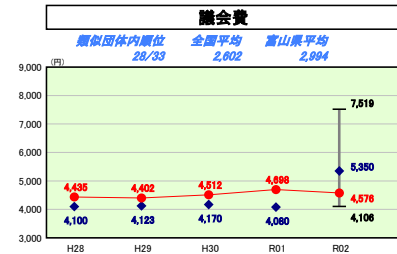
令和2年度

高山県上市町

人口	19,959人(03.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	19,706人(03.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	236.71千㎡	実収公債費比率	15.3%
歳入総額	12,831,767千円	将来負担比率	93.0%
歳出総額	12,835,115千円	市町村類型	H28 V-1 H29 V-1 H30 V-1
実収収支	313,593千円	(年度毎)	R01 V-1 R02 IV-1
標準財政規模	6,410,285千円		
地方債現在高	8,350,712千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



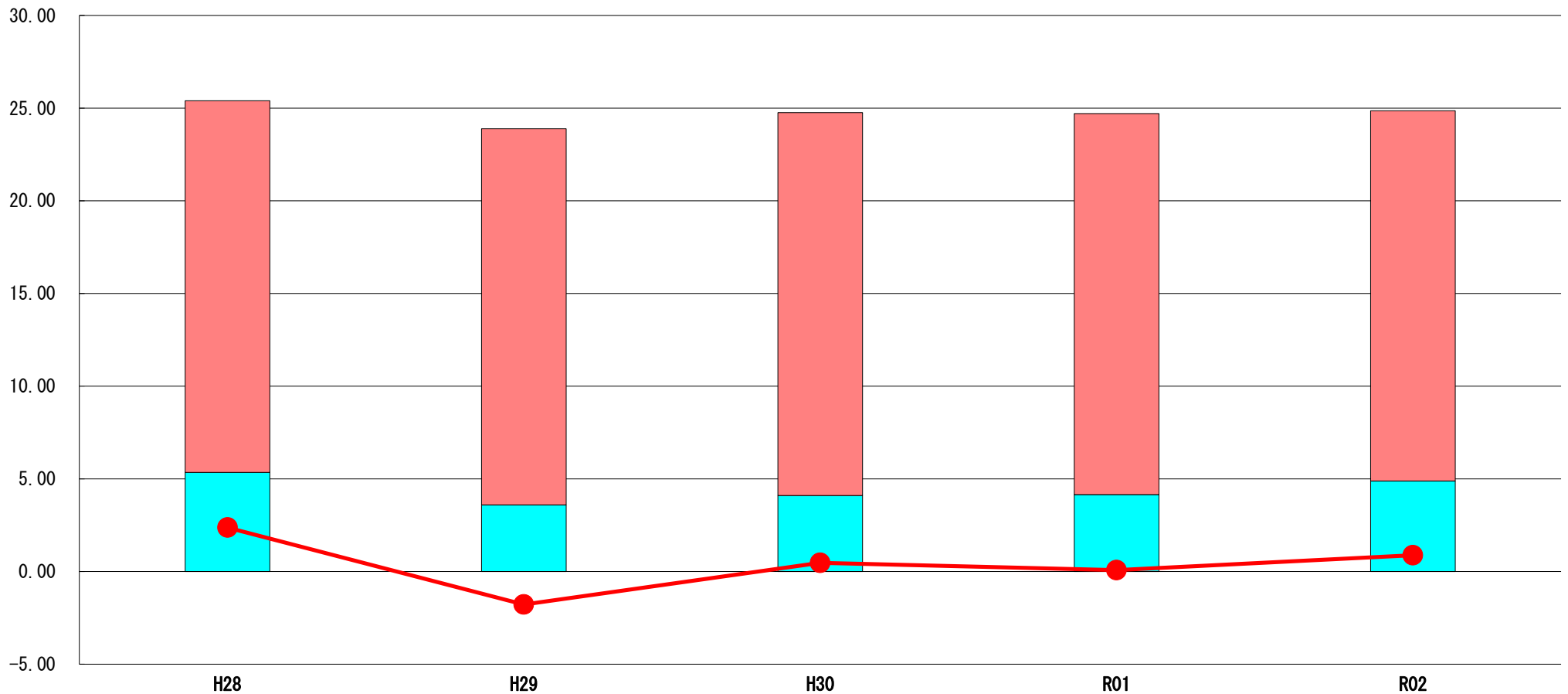
目的別歳出の分析
 住民一人当たりコストで最も大きな割合を占めるのは、民生費（住民一人当たり153,077円）となった。国の新型コロナウイルス感染症対策により昨年度より増となった。類似団体平均との比較において、私立保育所及び認定こども園の措置費のほか、町立保育所の運営等の影響もあり、比較的高い水準を示している。
 次いで、総務費（住民一人当たり152,293円）が大きな割合を占めている。これは、国の新型コロナウイルス感染症対策である特別定額給付金の皆増が大きな要因となっている。
 このほか、土木費（住民一人当たり85,346円）が大きな割合を占めている。令和2年度は、道路事業費、橋梁整備費の増等により、昨年度から12,192円の増となっている。類似団体平均との比較においても高い水準を示しており、下水道事業に対する繰上金等が影響していると考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

富山県上市町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		20.05	20.29	20.66	20.56	19.97
 実質収支額		5.35	3.60	4.10	4.15	4.89
 実質単年度収支		2.37	▲ 1.78	0.47	0.08	0.88

分析欄

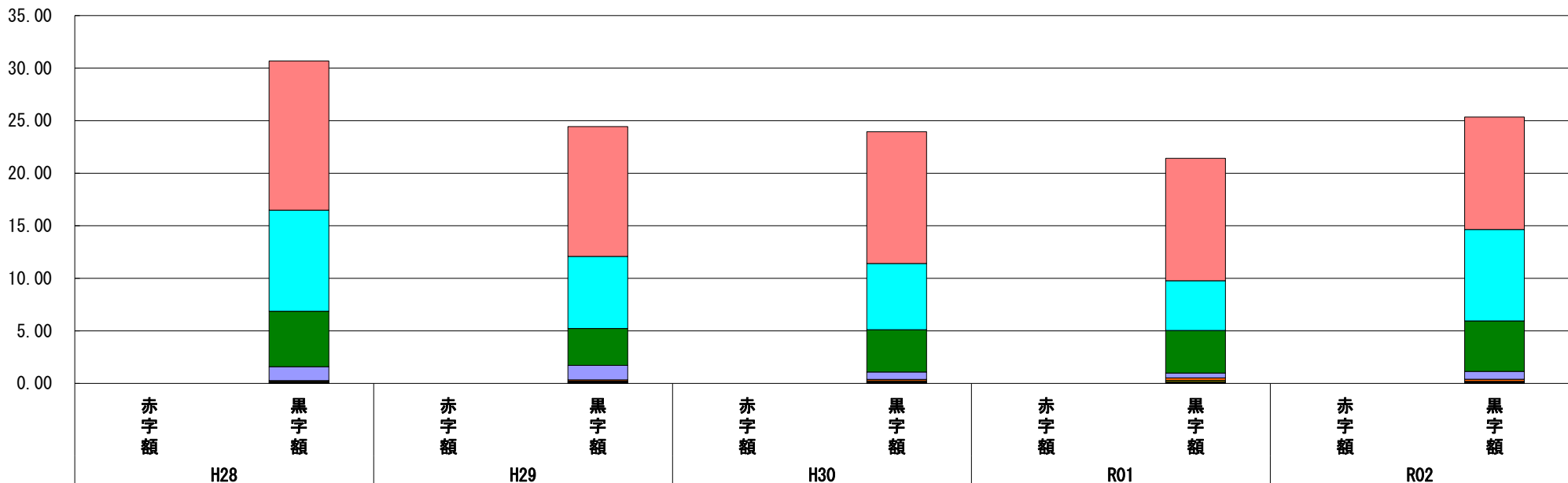
標準財政規模比の実質収支比率は、これまで3～5%台で推移しており、令和2年度は4.89%となっている。実質単年度収支比率については、令和2年度においては0.88%となり、昨年度から0.8ポイント上昇した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、事業の中止や縮小等が影響していると考えられる。今後も、歳入の確保と合わせて、予算執行の節減に努め、翌年度繰越財源の適正な確保に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

富山県上市町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		14.20	12.35	12.54	11.64	10.70
病院事業会計		9.62	6.85	6.30	4.73	8.70
一般会計		5.27	3.51	4.03	4.05	4.80
国民健康保険事業特別会計		1.33	1.38	0.70	0.46	0.75
下水道事業特別会計		0.07	0.13	0.14	0.24	0.19
農業集落排水事業特別会計		0.08	0.07	0.09	0.11	0.07
後期高齢者医療事業特別会計		0.05	0.07	0.06	0.07	0.06
土地取得事業特別会計		0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.03	0.05	0.07	0.03

分析欄

標準財政規模比の連結実質赤字比率に係る黒字比率は、これまで20～30%台で推移している。令和2年度においては25.34%と昨年度から3.93ポイントの増となった。主な要因は、病院事業会計の黒字額の増等によるものである。引き続き、各会計において収支のバランスを考慮した適正な財政運営に努めていく。

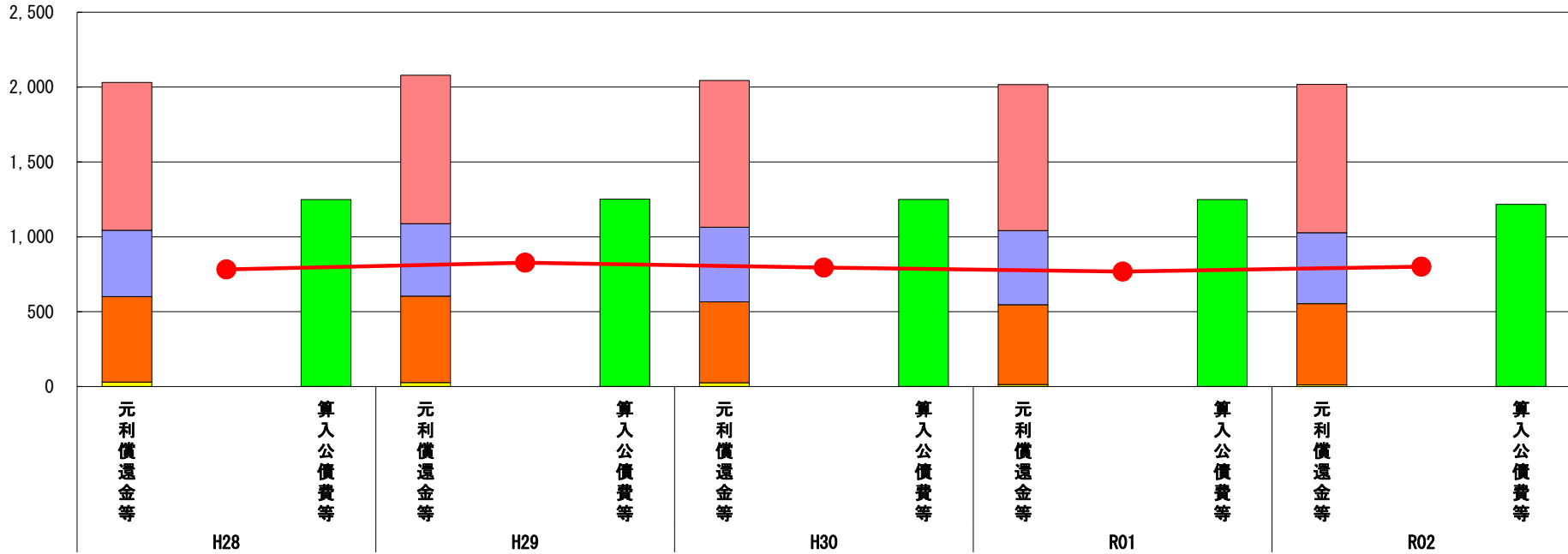
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

富山県上市町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		987	991	980	975	991
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		443	484	498	496	473
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		571	577	541	533	543
	債務負担行為に基づく支出額		30	27	25	13	11
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,249	1,252	1,250	1,249	1,217
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		782	827	794	768	801

分析欄

実質公債費比率（分子）は、平成22年度以前は10億円台で推移していたが、平成23年度には9億円台まで減少し、平成25年度以降は7～8億円台で推移している。ここ数年は減少傾向あったが、令和2年度においては、公営企業会計分で、病院事業債の償還終了に伴う病院事業会計への繰入金や、債務負担行為で減となったが、普通会計分で増となったことにより増加している。今後は、起債の抑制を図るなど着実な比率の減少に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

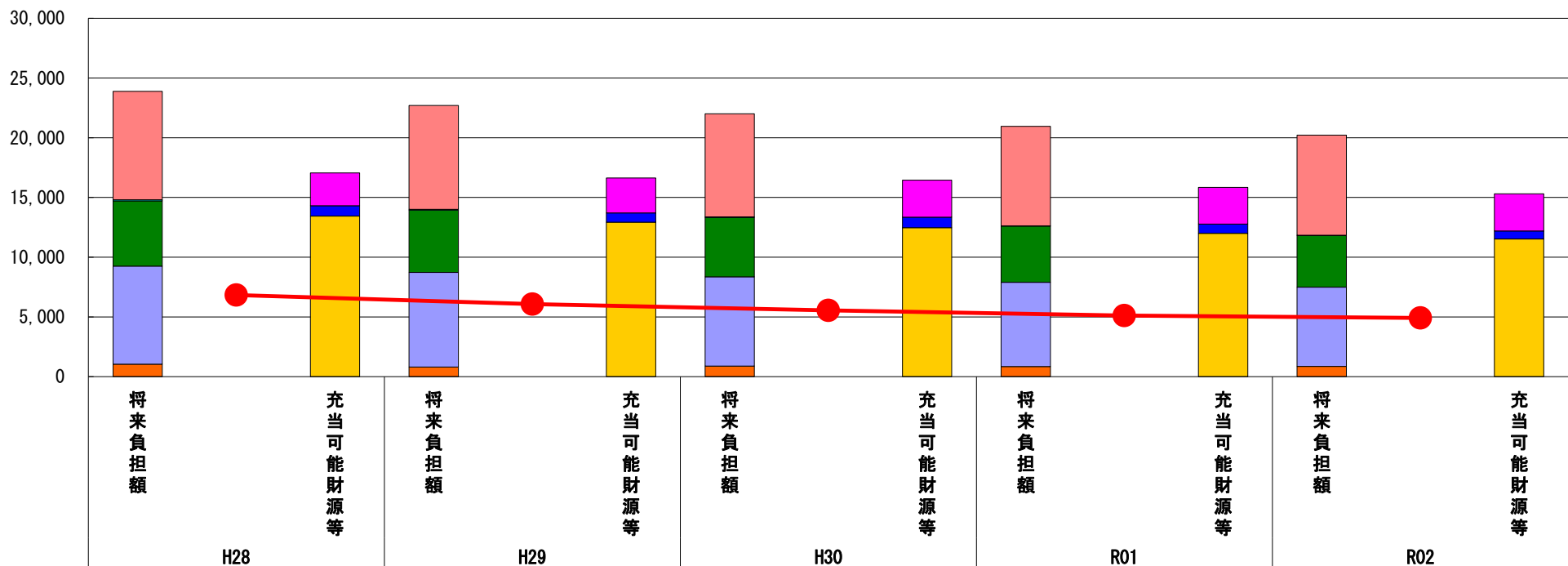
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

富山県上市町

(百万円)



(百万円)

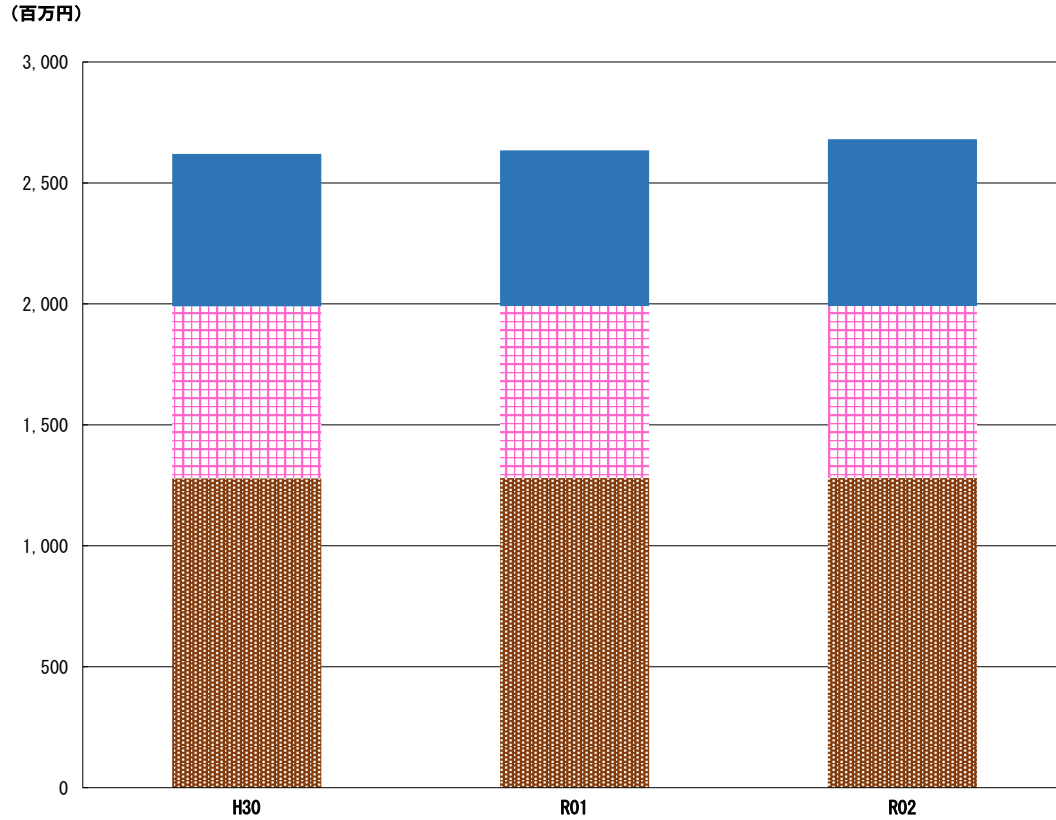
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,083	8,689	8,627	8,330	8,371
	債務負担行為に基づく支出予定額		95	69	45	33	21
	公営企業債等繰入見込額		5,456	5,212	4,975	4,700	4,325
	組合等負担等見込額		8,217	7,925	7,474	7,057	6,641
	退職手当負担見込額		1,038	807	880	842	858
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,749	2,919	3,100	3,081	3,112
	充当可能特定歳入		863	781	889	777	672
	基準財政需要額算入見込額		13,446	12,929	12,465	11,993	11,519
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,832	6,073	5,546	5,110	4,914

分析欄

将来負担額（分子）は、平成20年度以降徐々に減少し、平成23年度に100億円を下回った。元金償還に伴う一部の地方債残高の減、一部事務組合等負担見込額の減等により、比率は年々減少傾向にあり、令和2年度は昨年度から196百万円の減となっている。しかし、病院事業及び下水道事業において依然として多額の起債残高を有していることなどから、今後も行財政改革を進め、起債の発行の抑制を図り、起債残高の縮減に努めていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,279	1,280	1,280
減債基金		711	711	711
その他特定目的基金		630	644	690
上市町社会福祉事業基金		274	277	278
上市町定住促進住宅基金		170	186	210
上市町生涯学習推進基金		60	60	60
上市町教育基金		36	36	36
がんばるかみいち総合病院応援基金		—	—	25
基金残高合計		2,619	2,635	2,681

令和2年度 富山県上市町

基金全体

(増減理由)

上市町定住促進住宅基金において定住促進住宅管理費の収支差額を積み立てたことにより24百万円の増、がんばるかみいち総合病院応援基金の新設による25百万円の皆増により、基金全体では46百万円の増となった。

(今後の方針)

財政調整基金及び減債基金については、不時の支出等に備え、現有残高を目処に一定の額を確保するよう努める。

特定目的基金については、各々の目的に則りその活用に努めるとともに、役目を終えたもの等必要性に乏しい基金についてはその廃止を検討する。

財政調整基金

(増減理由)

預金利子分の積み立てのみで、昨年度とほぼ同額。取り崩しは行っていない。

(今後の方針)

景気後退による町税の大幅な減収や、大規模災害の発生など不測の事態に備えるため、財政調整基金が毎年度12億円程度（標準財政規模の20%）の残高を引き続き確保していく。災害発生時、豪雪時等への備え、財源不足への対応等のため、現在の残高を維持するよう努める。

減債基金

(増減理由)

預金利子分の積み立てのみで、昨年度とほぼ同額。取り崩しは行っていない。

(今後の方針)

今後の金利変動等の公債費の償還リスクに備えるため、減債基金が毎年度8億円程度（地方債残高の10%）の残高を維持できるよう努めていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

上市町社会福祉事業基金：社会福祉向上のために必要な事業の財源に充てるもの。

上市町定住促進住宅基金：定住促進住宅の建設、修繕等の財源に充てるもの。

上市町生涯学習推進基金：生涯学習の推進のために必要な事業の財源に充てるもの。

がんばるかみいち総合病院応援基金：かみいち総合病院を町全体で応援していく取組の財源に充てるもの。

(増減理由)

上市町社会福祉事業基金：指定寄附受入分を積み立てたことによる増。

上市町定住促進住宅基金：定住促進住宅管理費と使用料等収入との差額24百万円を積み立てたことによる増。

がんばるかみいち総合病院応援基金：新設による皆増。

(今後の方針)

上市町社会福祉事業基金：果実運用を行う基本残高分を確保のうえ、それを超える分については基金の目的に則り活用を図る。

上市町定住促進住宅基金：定住促進住宅の管理に係る収支差額分を積み立て、将来的な大規模修繕等の財源として確保する。

がんばるかみいち総合病院応援基金：かみいち総合病院を町全体で応援していく取組に今後活用していく。